

～SDGsを盛岡広域連携都市圏の求心力向上へ！～

令和3年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：盛岡広域「地方創生SDGs登録等制度」に係るフィージビリティ・スタディ
研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修
課題提案者：盛岡市長 谷藤 裕明
研究メンバー：阿部 牧子（盛岡市）・清水 友博（盛岡市）
技術キーワード：広域連携、SDGs、地方創生

▼研究の概要（背景・目標）

SDGsを原動力とした地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制することを目的とした対応が、盛岡広域連携都市で進められている。そこで、地方創生SDGs登録等制度実施自治体を選定し、現状と課題を抽出することとした（図1）。

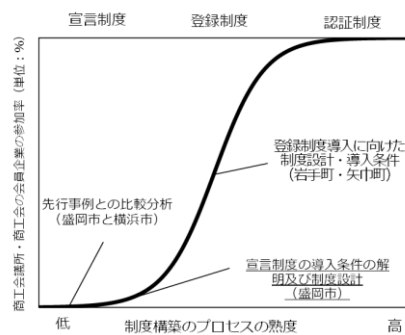


図1 地方創生SDGs登録・認証等制度の普及に関する概念図

資料：金子秀『研究開発戦略と組織能力』
「図6-3技術の完成度と付加価値」pp.123.を参考にして作成。
原図は加藤2004, 日本学術会議2003

▼研究の内容（方法・経過）

- 1.調査対象：先行する地方創生SDGs登録等制度実施自治体（25自治体）
- 2.調査内容：地方創生SDGsの取組について及び登録・認証等制度について
- 3.調査期間：2021（令和3）年12月21日～2022（令和4）年1月13日
- 4.回収率：60%（15件/25件送付）

▼研究の成果（結論・考察）

・地域事業者・団体等が行う地方創生SDGsの取組を行政により「見える化」させることで、総合計画との親和性を活かすことができる（表1）。

・地域事業者・団体の知名度の向上やブランディングを行政が支援し、営業や採用活動、事業者間連携などの活動を活性化させることが期待されている（表2）。

表1 地方創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成

制度	宣言	登録	認証
概要	地域事業者が地方創生SDGsに取り組む意思を宣言する。	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する。	第三者が地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する。
目的	地方創生に取り組んでい、または今後取組もする地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等に対する支援機会の拡大
非認証主体 (地域事業者等の要件)	地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの18のゴールと関連付けて明確化されていること。 SDGsの169のターゲットに関連した目標及び取組計画が示されていること。		
	目標に向かって取組を推進する能力・体制が整っており、それを第三者が確認できていること。		

資料：内閣府資料より作成。

表2 宣言制度、登録制度、認証制度の実績比較

	宣言制度	登録制度	認証制度	合計
2021年9月14日	7	25	2	34
2022年3月31日	21	38	3	62
	宣言・登録（4）登録・認証（2）			

資料：内閣府ホームページより作成。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.htm

注：2022年の実績として登録・認証は、横浜市、尼崎市、認証は、さいたま市となっている。2021年は、登録・認証は横浜市・尼崎市となっている。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1.制度の実施にあたり、併せてSDGsの普及啓発を図ることで、ステークホルダーにおけるSDGsの認知度を向上させ、理解を深めることができる。さらに、地元金融機関との連携を図り将来的な金融施策につなげ、企業のSDGsの関心と取組の実効性を高めることが求められている。

2.残された課題として、東北・北海道の事例が先行する関東・東海と比較して少ないため、その要因と導入条件についてさらに調査研究が必要である。

3.調査実施にあたり、ご協力いただいた全国の行政機関の皆様記して感謝いたします。